

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	9,959,450	9,799,933	20,758,568
経常利益又は経常損失 () (千円)	54,343	3,849	415,944
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	28,566	36,681	189,119
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,088	80,937	211,050
純資産額 (千円)	5,702,198	5,741,017	5,874,940
総資産額 (千円)	11,876,206	11,742,692	12,713,230
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	32.87	42.22	217.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	48.9	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	544,793	478,585	236,983
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,298	6,543	216,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,496	52,985	61,715
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,429,351	3,535,315	3,116,262

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	147.41	140.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第2四半期連結累計期間及び第57期において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 平成27年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期の前半は安定的な円安・株高を背景に、企業業績も好調を維持し、個人消費も持ち直すなど景気の回復基調が鮮明化しましたが、後半になると円安・株高にも一服感が見られると共に、新興国を中心とした経済の減速などを受けて輸出や生産の停滞が響き、製造業を中心に業況判断が悪化するなど、景気の下振れリスクが懸念される状態となっております。

企業のICT投資につきましては、IT基盤の整備・充実など戦略投資への意欲の高まりはあるものの、政府の成長戦略の手詰まり感の他、米国の利上げ観測や世界経済の更なる減速懸念など、海外景気の先行き不透明感から慎重な姿勢を継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、パソコンとフィールドサービスの売上が減少し、97億99百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は減少しましたが、国内外子会社を含めた売上高の減少に加え原価率が増加したことにより、営業損失27百万円（前年同期は20百万円の営業利益）となり、営業外収支は黒字だったものの、経常損失3百万円（前年同期は54百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円（前年同期は28百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）の計上となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、前年同期に大口更新需要で増大したパソコンや大規模システムの展開作業で伸長したフィールドサービスの反動減により、売上高は55億90百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

損益面につきましては、減収が損益の下押し要因となりましたが販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益6百万円（前年同期は31百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、情報・通信機器とシステムソリューションの売上が減少し、売上高は20億96百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

損益面につきましては、減収と保守サービス部門の稼働悪化により、営業利益58百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

「西日本」は、電子デバイスが減少となりましたが、フィールドサービス、システムソリューションが増加し、売上高は20億15百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益77百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4億19百万円増加し、35億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、4億78百万円（前年同期比66百万円減）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額4億52百万円、未払消費税等の減少額1億62百万円、法人税等の支払額73百万円などによる資金の減少があった一方、売上債権の減少額11億60百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、6百万円（前年同期は1億99百万円の減少）となりました。その主な要因は、保険積立金の払戻による収入18百万円などによる資金の増加があった一方、有形固定資産の取得による支出25百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、52百万円（前年同期は61百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額52百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

(注) 平成27年6月26日開催の第57期定時株主総会において、当社の発行する株式について、10株を1株の割合で併合する旨、および株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、発行可能株式総数を変更する旨の定款変更が承認可決され、発行可能株式総数は19,116,000株減少し、2,124,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,169,610	1,016,961	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,169,610	1,016,961	-	-

(注) 株式併合(当社普通株式10株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成27年10月1日をもって、単元株式数は、1,000株から100株に変更となり、発行済株式総数は9,152,649株減少し、1,016,961株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	10,169,610	-	2,293,007	-	2,359,610

(注) 株式併合(当社普通株式10株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成27年10月1日をもって、発行済株式総数は9,152,649株減少し、1,016,961株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソレキア従業員持株会	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号	880	8.66
東京特殊電線株式会社	東京都港区西新橋三丁目8番3号	507	4.99
フリージア・マクロス 株式会社	東京都千代田区外神田六丁目8番3号	439	4.32
小林 貞子	神奈川県川崎市中原区	303	2.99
小林 義和	神奈川県横浜市都筑区	283	2.79
小林 英之	神奈川県川崎市中原区	240	2.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	235	2.32
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	235	2.32
シービーエヌワイ ナショナ ル ファイナンシャル サー ビス エルエルシー (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	220	2.16
水元 公仁	東京都新宿区	191	1.88
計	-	3,537	34.79

(注) 上記のほか、自己株式が1,484千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,484,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式8,468,000	8,468	同上
単元未満株式	普通株式 217,610	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,169,610	-	-
総株主の議決権	-	8,468	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が297株および証券保管振替機構名義の株式が720株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号	1,484,000	-	1,484,000	14.59
計	-	1,484,000	-	1,484,000	14.59

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,484,297株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.60%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,116,262	3,535,315
受取手形及び売掛金	5,557,404	4,402,092
電子記録債権	110,905	105,663
商品	848,650	668,949
仕掛品	135,354	181,029
その他	251,030	255,048
貸倒引当金	973	1,933
流動資産合計	10,018,634	9,146,164
固定資産		
有形固定資産	1,183,135	1,171,848
無形固定資産	164,223	142,446
投資その他の資産		
投資有価証券	369,866	308,713
敷金及び保証金	558,446	556,254
繰延税金資産	357,989	357,212
その他	67,538	66,663
貸倒引当金	6,603	6,611
投資その他の資産合計	1,347,236	1,282,233
固定資産合計	2,694,595	2,596,528
資産合計	12,713,230	11,742,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,033,704	2,580,943
短期借入金	1,080,000	1,080,000
未払法人税等	86,384	34,972
賞与引当金	367,700	349,200
役員賞与引当金	13,000	-
受注損失引当金	16,087	23,623
その他	891,843	625,282
流動負債合計	5,488,719	4,694,022
固定負債		
役員退職慰労引当金	90,494	89,246
退職給付に係る負債	1,195,641	1,154,501
資産除去債務	63,434	63,904
固定負債合計	1,349,570	1,307,652
負債合計	6,838,290	6,001,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,405,198	1,316,386
自己株式	248,185	249,039
株主資本合計	5,809,631	5,719,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,666	59,188
為替換算調整勘定	39,356	38,135
その他の包括利益累計額合計	65,309	21,053
純資産合計	5,874,940	5,741,017
負債純資産合計	12,713,230	11,742,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	9,959,450	9,799,933
売上原価	8,242,354	8,172,769
売上総利益	1,717,095	1,627,163
販売費及び一般管理費	1,696,347	1,654,747
営業利益又は営業損失 ()	20,747	27,584
営業外収益		
受取配当金	6,358	7,974
保険返戻金	-	18,386
為替差益	11,046	-
助成金収入	10,522	-
その他	11,540	5,895
営業外収益合計	39,468	32,256
営業外費用		
支払利息	4,038	3,816
支払保証料	1,736	1,438
為替差損	-	2,839
その他	97	426
営業外費用合計	5,872	8,521
経常利益又は経常損失 ()	54,343	3,849
特別利益		
投資有価証券売却益	19,341	-
特別利益合計	19,341	-
特別損失		
投資有価証券売却損	1,201	122
特別損失合計	1,201	122
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	72,483	3,972
法人税、住民税及び事業税	15,747	16,180
法人税等調整額	28,169	16,528
法人税等合計	43,917	32,708
四半期純利益又は四半期純損失 ()	28,566	36,681
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	28,566	36,681

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	28,566	36,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,584	45,477
為替換算調整勘定	13,061	1,221
その他の包括利益合計	9,522	44,256
四半期包括利益	38,088	80,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,088	80,937

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	72,483	3,972
減価償却費	61,471	59,805
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,179	967
賞与引当金の増減額(は減少)	39,400	18,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,000	13,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	663	7,536
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1,248
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,022	41,144
受取利息及び受取配当金	7,498	8,892
支払利息	4,038	3,816
有価証券売却損益(は益)	18,140	122
保険戻金	-	18,386
売上債権の増減額(は増加)	2,570,269	1,160,863
たな卸資産の増減額(は増加)	87,052	134,174
仕入債務の増減額(は減少)	1,908,418	452,954
未払消費税等の増減額(は減少)	91,162	162,675
その他	86,535	99,249
小計	755,306	547,263
利息及び配当金の受取額	6,504	8,370
利息の支払額	4,314	3,590
営業保証金の受取額	180	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	212,882	73,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,793	478,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,680	1,480
投資有価証券の売却による収入	40,981	227
有形固定資産の取得による支出	236,094	25,193
ソフトウェアの取得による支出	1,366	620
保険積立金の払戻による収入	-	18,822
敷金及び保証金の差入による支出	1,394	958
敷金及び保証金の回収による収入	1,438	3,072
その他	1,183	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,298	6,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	646	854
配当金の支払額	60,850	52,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,496	52,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,253	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	285,252	419,052
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,099	3,116,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,429,351	3,535,315

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当及び賞与	866,939千円	827,033千円
賞与引当金繰入額	126,385	132,015
退職給付費用	33,475	31,288

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,429,351千円	3,535,315千円
現金及び現金同等物	3,429,351	3,535,315

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,850	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,131	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,776,456	2,176,293	1,911,281	9,864,030	95,419	9,959,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,210	-	-	16,210	244,320	260,530
計	5,792,666	2,176,293	1,911,281	9,880,240	339,739	10,219,980
セグメント利益又は損失()	31,554	78,748	63,716	110,910	10,423	121,334

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	110,910
「その他」の区分の利益	10,423
セグメント間取引消去	246
全社費用(注)	100,833
四半期連結損益計算書の営業利益	20,747

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,590,008	2,096,718	2,015,903	9,702,631	97,302	9,799,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,682	-	57	7,739	139,611	147,351
計	5,597,691	2,096,718	2,015,960	9,710,370	236,914	9,947,285
セグメント利益又は損失()	6,098	58,422	77,682	142,203	32,605	109,598

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	142,203
「その他」の区分の利益	32,605
セグメント間取引消去	325
全社費用(注)	137,507
四半期連結損益計算書の営業損失()	27,584

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	32円87銭	42円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	28,566	36,681
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	28,566	36,681
普通株式の期中平均株式数 (株)	869,158	868,736

- (注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 . 平成27年10月 1 日付で10株につき 1 株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

ソレキア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。